

新春対談 横路孝弘 vs 神野直彦 「今こそ、福祉政府への大転換期だ！」

神野直彦(じんの なおひこ)氏プロフィール

1946年埼玉県生まれ。経済学者。専門は財政学。東京大学経済学部卒業後、日産自動車に入社。東大大学院経済学研究科博士課程修了。大阪市立大学助教授、東大経済学部助教授を経て、現在、東大大学院経済学研究科教授。著書に『人間回復の経済学』(岩波書店)、『地域再生の経済学』(中央公論新社)、『「福祉政府」への提言 - 社会保障の新体系を構想する』(金子勝氏と共著:岩波新書)などがある。

民主党得票増やすが議席半減

横路孝弘 九月一日に行われた今回の総選挙で民主党を二四八〇万人の人が支持してくれたわけです。二年前の選挙から三〇〇万増えている。

ただ、自民党が六〇〇万以上増やしたので、議席は小選挙区制度ということもあって半減してしまった、という結果になっています。

今度の選挙は、本当に選挙を闘った身としてみますと、非常に妙な選挙でした。というのは、政策的な課題として外交、国民生活、社会保障制度、税の問題など、ほとんど議論の対象になりませんでした。自民党はともかく改革が必要だ、郵政民営化は改革の第一歩だという話だけでした。

投票日の直前三日間は、公務員バッシングと労働組合批判をやったことで、自民党への投票者を増やしたわけです。

いつも世論調査やるときには、政党支持している人、していない人、いろいろ調査しますが、だいたい政党支持層が半分くらいです。政党支持なしが五割りぐらいで、選挙になると政党支持層が増えていく。

政党支持なし層は、意識的な無党派層と、無関心派とにだいたい三対二くらいで分かれているようです。

今回は、この無関心層が投票所に行ったということで、投票所で投票の仕方がわからなくてウロウロしていた若い人が、どこの投票所にもあふれていたというのですね。

ですから、意外とフリーターとか、つまり小泉政権のいろんな影響をまともに受けている、そういう人々が小泉さんを支持したという構造になっていると思うのです。

私ども、民主党を結党してからいつも指摘されるのは、自民党との違いがどこなのだ、いったいどういふ社会を目指すんだとういことです。

私は、ヨーロッパ的な社会民主主義を目指すという考え方ですが、最近民主党にはいろんな人が入ってきてそこが曖昧になってきている、ということなどで票が伸び悩んだ要素ではないかと思います。

北海道にある一二選挙区のうち、八つの小選挙区で議席を取れました。全部で二〇ある議席のうち一が民主党で自民党が七で、公明党が一で、あと鈴木宗男さんが当選しました、というような構造になっています。

比較的北海道では昔から作られてきた党組織もありますし、スタンスもわりとはっきりしていますので、私はだから勝ったのだと、党内では言っているのです。

ところで神野先生、今度の選挙をご覧になっておられて、どんな具合に思われますか。

社会不安から自民支持へ

神野直彦 国民の間に深刻な層を含めて、社会的な不安や不満が鬱積している表れだと思います。

内閣府が昨年行った、安心、安全に関わる特別調査でも、国民が不安である、安心できない、それから安全でないと感じている第一の理由は、子供の非行、それから引きこもり、自殺という現象をあげられて、いわば社会的な病理現象が蔓延している時代だということです。

第二位は犯罪が多発して、社会的な秩序が、治安が悪化しているというものです。

それが両方とも六五%前後で並んでいて、その後やや少なくて、社会保障などがたよりにならず不安だというのが出てくるのです。

そうすると、国民の意識の中では、社会がおかしくなって経済的な危機が、社会的な危機に飛び火したのではないかという意識を持っている。

そういう社会不安や不満が起きたときには、福祉でも同じことですけれども、壊せ、壊そうという主張は受けがよいですね。

しかも、大きな歴史的な転換期に、国民の家といいますが、国民が住んできた国家が住みづらくなってきたときには、家を壊そうという思想は受けがよい。

具体的に言うと、本来は次の家の設計図を片手に持って壊さないと、危険だということは常識に考えればわかるのですが、次の家の設計図を描くのは難しいのと、さまざまな階層がどういう要求を持っているのかを盛り込んで設計しなければならないので、とりあえず壊そうという思想が、受けがよいことになるという典型だったと思うのです。

郵政民営化議論の内容と意味

横路 選挙中での郵政民営化の議論については、どのように見ていましたでしょうか。

神野 今回の争点になっていた郵政民営化は、社会を城と考えると構造改革の本丸だと主張されました。構造改革が本当に次の社会のビジョンを持って、行われる改革であるとすれば、次の社会の本丸に郵政事業がある、なんという社会は誰が考えても、冷静に考えたらおかしい。それはビジョンになってないと言えるはずなのですね。

しかし、とにかく壊そうという感情的なものが受けた。それも最も今の社会の危機を体現させられている層などに受けた、不満層に受けたと思うのです。

先ほどおっしゃったような、公務員パッシングや労働組合パッシングが、どうして起きるのでしょうか。

日本の場合には公務員の数も少なくなって労働組合の組織率も低いので、たいして選挙には影響がないということと、労働組合に入っていない人々にとって、そこは天国に見えているのかもしれない、ということがあるのだと思います。

労働組合は安定的な雇用を享受できない人々を組織化できてないことを反省しなければいけないと思うのです。

私の教え子がたまたま留学先のスウェーデンから帰ってきて、スウェーデンで珍しく日本の総選挙を報道した。コメンテーターの解説では、九月の選挙で日本では二大政党制を目指しているようだけれども、これはわが国で言うと、右での二大政党を目指しているのだと、こういうコメントを出していると言っていましたね。

小泉政策で社会問題発生続く

横路 本当に今度の選挙は政党間の政策議論になりませんでした。もともと民主主義というのは対抗する勢力があって議論して成り立つわけですが、小泉さんは反対意見を総理就任以来、抵抗勢力という形で切り捨てて、議論なしですすめてきた。作り変えるということはどうしたってお互いに議論しなくてはいけない。日本の民主主義も形骸化したという感じを非常に強くしますね。

小泉さんが誕生してから四年六カ月になるんですけれども、いろんな指標を見ても非常に所得の格差が拡大をして、貧困層が増えています。

一方で長時間労働があり、一方で低賃金のパート労働がある。ということで、樽のような社会的構造からひょうたん型になって、上の方は一%から本当に数%しかいません。一方、貧困層はどんどん溜まっていて、それが社会的な問題を起こしていると思うのです。

それはやっぱり小泉さん、竹中さんの政策に大きい理由があります。

というのは、竹中さんの発言を聞いていますと、みんなが平等に貧しくなりよりは、アメリカのように一部の力のある人間をぐっと押し上げてやって、そして底上げを図るのだという言い方をします。

あるいは、あまり所得の再配分だとか、累進課税みたいなものを強めていくと、富める者は働く意欲なくなるから、それを止めることで、富める人はますます富むために一所懸命働くということです。

では貧しき者はどうかというと、生活苦にむち打たれて働くのだといったような発言をしている。今日の状況は具体的にやってきた政策の、結果だと思うのですね。

いろんな資料を見ていると、完全にアングロサクソンの仲間に入っています。つまり、アメリカ、イギリス、ニュージーランド、アイルランド、というレベルの中に日本が長時間労働は日本がダントツですし、所得格差もアメリカ、イギリス並みぐらいになっていますし、貧困層もOECDで先進国で言うとアメリカ、アイルランドの次ぐらいですよ。

いずれにしても、これは税金の負担構造とか、労働基準法は、なきが如き状況になっているとかいろんな問題が出てきています。また、企業の賃金や人事管理も成果主義が導入されて変わってきました。こんなことになった小泉、竹中さんの政策のどこが、こんな状況を作り上げたのか、どうお考えでしょうか。

人間のコスト下げ国際競争力つける

神野 国民が幸せになるために経済活動があり、国民の生活の真の豊かさを実現するために、経済的な手段をとって市場などがあるにもかかわらず、それが逆転している。

私たちは、確かに一九八〇年代ころに一つの歴史的なエポックにさしかかった。このとき、第二次世界大戦後あらゆる先進国が福祉国家を目指していたのですが、私の考え方で整理をすると、二つのグループに分かれ始めた。

一つは、横路さんがさっきおっしゃったようにアングロアメリカ的なグループです。これは福祉国家をかなぐり捨ててしまっ、小さな政府、小さな政府というのは、夜警国家ですよね、そういうような政府にしてしまった方がいいというのが一つの考え方です。

もう一つは、福祉国家のよいところを生かしながら、もう一度それを修正し直そうという態度を取る国家です。これがヨーロッパの国々だと考えていいのではないかと思います。特に、北欧、北ヨーロッパの国々はそうだと言っていると思います。

ヨーロッパの国々は、一応貧困などの問題をマクロ的には解決して、ある一定の幸福を享受したので、より人間的な生活をできるようにするにはどうしたらいいかということを考えて始めて、経済社会を改革して始めたわけです。

日本は、このままいけば経済競争は非常に激化し、強くなるので、経済競争力を強めるために、いかに人間のコストを安くしていくのかということを考えている。

じり貧続ける日本社会

横路 経済効率だけを優先する政策だと、いろんな問題が生じてくるわけですね。

神野 その結果としてどういうことになったのかというと、この間ダボス会議を主催する世界経済フォーラムの作った国際競争力のランキングに表れているわけです。

一位から一〇位の中に、北欧諸国は五カ国全部入っている。日本は九位から一二位に落ち込んでしまった。

世界経済フォーラムでは基本的な経済を、客観的に数量的な指標で評価した上で、アンケートを取って修正してランキングを付けた。その国際競争力の五〇％は技術力です。二五％は公的制度がどのくらい機能しているか、公的機関の質ですね。それから残りの二五％がマクロの経済的なパフォーマンスの結果で評価されています。

アングロアメリカンタイプというのは、技術力は突出しているのですね。アメリカが一番です。

しかし、公的制度の機能は、アメリカは二〇位ですが低い。それからマクロの経済的なパフォーマンスも悪い、これも二〇位かそこらへんでした。

このようにアングロアメリカンタイプは、国際競争力を見ると技術力だけは突出するというパターンなのです。

一方、スウェーデンとか、一位になったフィンランドとか、デンマーク、アイスランド、ノルウェーという国々は、すべてにまんべんなく高得点で、バランスがいいわけです。

技術力だけいいのだけれども、あとの二つはだめというアングロ、アメリカンタイプで、日本より上にいるのは台湾です。いま急激に追いかけているのが、韓国で、二八位から一七位ぐらいに上げてきています。

この韓国、台湾、日本、アメリカなどがこのアングロアメリカン型で、技術力だけがよくて、あとの二つはだめ、ということになっています。

ですが、このパターンでは国際競争力で勝とうとしても難しい。というのは、アメリカのように覇権国で、軍事大国で軍事技術を民需に転換できるというようなことがない国だと、国際競争力はつかないと思います。公的制度も有効に機能し、マクロの経済的な運営も良好だというパターンを目指さないと、国際競争力はつかないですね。

このままいけば日本は、じり貧に悪化していくことになるのではないかと思います。

国際競争力が落ちると、新自由主義的改革を推進する人々は間違えていて、もっと改革を行って、やっていないからこういうことになるのだと言って、悪い方向に悪い方向にと進んでいくのだと思います。

北欧の国際競争力強い原因は

横路 一月中旬からフィンランドとスウェーデンとデンマークに一週間ほど行ってくるのですが、主なテーマは、北欧諸国の国民負担率は日本の倍もあるのに、どうして国際競争力が強いのかということです。教育の問題、あるいは女性の社会参加、技術革新、産業構造の転換というようなテーマで訪問しようと思っています。

そして、これらの点がこれからの日本の社会で非常に大事な議論のポイントになっていくのではないかと思うのです。ともかく小泉、竹中さんが出てきて、いろんな意味で格差が拡大して行って、その結果最初に先生がおっしゃられた自殺が増えるとか、あるいは生活保護が増えるとかいったことが出てきました。

それから子供の学用品とか給食費を負担できない子供に対して支援、補助金を出す仕組みがあるのですが、この制度は三位一体で補助制度から地方に移されたことで、今度文科省は止めたのです。

この子供たちが全国で一〜%ぐらいいる。北海道で一五%ぐらい、東京、大阪でいうと二二〜二三%ぐらい、小中学生がそういう補助を受けています。つまり貧困層が本当に増えているのです。

あと特に増えているのは、精神障害の手帳を受けている人の数です。この一〇年間で一〇倍以上に急増している。小泉政権になってからでも一九万人が三十一万人に増えているのです。軽い躁鬱の人が増えてきています。ストレスの多い社会になっているということです。

そして、こうした社会的な状況というのは結局、コストが非常にかかることになってしまいます。生活保護の費用の負担も増えますし、医療費も増えてくる。また、犯罪者が増えてくるから警察官も増やして、刑務所を五〇年ぶりに作るとか、非常に社会的なコストがかかる、悪いサイクルにすでに入っていて、ここから抜け出すというのは大変だと思うのです。

ですから、そこから抜け出す方法としては、先生おっしゃっているように、新しい社会的なインフラと社会的なセーフティネットをどのように張り替えをするかということが非常に大事になります。

そうすると、財政や税制はもとより、われわれの働き方を含めてしっかり総括して変えていかなければならないと思います。

冒頭おっしゃられた確かに国民の中にも非常に不安が広がっているわけですが、ここから抜け出す政策的な転換という、先生がおっしゃっている社会的インフラとセーフティネットの張り替えというところをもう少しご説明していただきたいと思います。

小泉政策は発展途上国方式

神野 先ほど、横路さんがおっしゃったように、竹中さんを中心とする政府の考え方が仮に豊かになる人はもっと豊かになりなさいと、その後、富める者が貧しい者を引き上げなさいという考え方であるとすれば、中国に典型的に見られるように、発展途上国のやっている政策なわけです。

まず、中国のやっている政策というのは、まず豊になる。その後、豊かになった者が貧しい地域、ないし貧しい人々を引き上げなさいという戦略になっているわけですね。

しかし発展途上国でも苦勞するのはその後の、富める者がいかに貧しい者を救済していくのかというシステムがなかなか作れないということです。

中国などでも貧富の格差が拡大し始めた不満に、どう対処しなければならないのかということは深刻なことになっている。

ひるがえって日本は、これまで高度成長をしてきて、豊かな者は豊かになったはずですが、今は、むしろヨーロッパのような、豊かになった者が貧しいものを救済していくようなシステムを本来作らなければならないときなのですが、それができていないために、社会的な混乱や、逆に経済成長の足を引っばっているというのが、実態ではないかと思います。

日本は工業化に達成したままで、発展途上国のように工業化を追うのではなく、私の言葉を使えば、知識社会、知識集約型のような産業構造に移っていかざるをえないだろうと思います。

これはものの作り方が変わるという意味ですので、これまでの大量生産、大量消費に変わって、知識でモノを包むように生産するような、高度に人間的な力を必要とする分野に産業を変えていく必要があるだろう。つまり大量生産大量消費のように量を追求する時代から、質を追及する時代に変えて行く。

そうすると、インフラも変わってきますし、社会的な安全のネットも張り替えなければならない。社会的な安全のネットは、これまで重化学工業時代であれば、画一的な単純な作業をする働く者たちが非常に多くいて、それを基盤にお金を配るというシステムでしたが、経済が知識や情報化していくと、なかなかお金による所得再分配というのはうまくいかない。

グローカリゼーションを進めるヨーロッパ

横路 では、どうすればいいのでしょうか。

神野 そこでヨーロッパ社会では、グローカリゼーション、つまりグローバル化と同時にローカル化を進める。身近な地方自治体が教育、医療、福祉とこれまで教会がやっていたようなサービスを提供することで、現金給付による社会はセーフティネットをサービス給付による社会的セーフティネットで張り替える。

それと同時に、生産の前提条件としてのインフラは、これからは知識資本となる。人間の能力そのものです。この知識資本というのは普通二つから成っているとされておりまして、一つは個人の能力であり人的資本である。もう一つはお互いに情報や知識を与え合う、そういう人間の絆であって、これは社会資本、ソーシャルキャピタルと言われる、この二つから成り立っている。この二つを充実させていくことが、インフラになると思われま。

ところが、日本の場合には福祉の統計を見ても、医療と年金というのはまあまあ追いついてきたのですけれども、北欧諸国やヨーロッパでは、医療や年金以外のその他の部分がそれと同じくらい出ている。

その他の部分というのは、基本的には養老サービスとか、育児サービス、もちろん児童手当なども含めますが、それから積極的労働市場政策みたいなものが、その他の中に入っていて、そうしたサービス給付が地方自治体、市町村ないしは道府県の仕事としてあるわけです。

年金とか医療というセーフティネットにプラスするその他というセーフティネットが出ていかないために、日本の社会が最初に申し上げたように荒廃し始めていて、犯罪その他が広がっていることになっているのだと思いますし、他方で新しい産業も生み出されていません。

新しい産業が生み出されないと、新しい仕事も生み出されない。仕事が生み出されないと、やりがいのある仕事はますますなくなってしま。つまり、これまでの産業で競争、新しい力を高めようとするれば、単純な作業にして、つまりできるだけ人間的な能力を必要としない作業にして、そこに安い賃金の人をへばりつかせることになりまから、やりがいがない。

正規従業員も少なくし、公務員も少なくするというをや、新しい仕事を作られないと、若い人々はやりがいのある仕事を見つけることはできません。

ニートなどと言われても、やりがいのない仕事である以上、その場限りの金銭さえ稼げれば良いという考え方にならない方がおかしいと思います。

決して多くない日本の公務員

横路 よく、新聞記者の人たちから横路さんが目指すのは大きい政府ですか、小さい政府ですかと聞かれます。小さいか大きいかという議論というのはしょっちゅうあります。

ではあなたは、日本政府は今大きい政府だと思ふのか小さい政府かと思ふのかと聞けば、ほぼ一〇人が一〇人とも日本政府は大きい政府だと言うわけです。

そこで、大きいか小さいかというとき、何が大きいか小さいかのメルクマールになっているのかと聞くと、どうも曖昧になってしまう。今まで議論するときには高福祉高負担と、それが大きい政府で、低福祉低負担が小さい政府ということでした。

しかし、日本政府は国民負担率の方も税や社会保障の負担も、それから給付の方も非常に小さい政府です。

それから先生の資料を見て改めて確認したのですが、例えば日本の国の国家予算、例えば投資みたいなものがどれだけのウエイトを持っているかという、GDPに対する政府支出割合の国際比較という表を見ますと、本当に支出は少なくてアメリカよりもむしろ低いくらいしかない。

ただ、その支出の中で非常に大きな特徴があるのは、地方の公的資本形成が他のどの国よりも高いということです。つまり公共事業が大きいということが一つあります。

それから雇用に占める公務員の割合を見ると、日本政府は六・九%ぐらいで、これもまたアメリカより少なく、OECDの平均が一八・四で、スウェーデンは三二%になっています。みんなが非常に間違

って思っているわけですね。

だから日本政府は大きい、大きい、大きすぎるから公務員を減らして人件費も減らせと言っている。人件費も国家予算の中で見ると、自衛隊を含めて5%で、自衛隊除くと3%ぐらいしか予算の中でウエイトがない。という、本当に間違った議論を我々はしているのではないかと思います。

民主党の党内も、特に前原代表に代表されるように、ともかく公務員を減らす。それから小さい政府、より小さい政府と、小さいかどうかの競争みたいなことを始めているわけですね。

そして小さい政府ということに、しかし国民は支持を与えているわけです。

これをどうふうに一体考えたらいいのか。このへんの議論を本筋に戻していかなければいけないと思っていますが、このへん先生どう思っていますか。

民法的世界から行政的手法へ

神野 まず小さな政府とか大きな政府というのは、機能で判断するというのが財政の上で常識です。小さな政府といえば、暴力の行使が正当化されているのは政府だけですから、政府機能をそれだけに限ると、夜警国家となるわけです。

ところが、家族の機能や、コミュニティの機能が小さくなってくると、小さな政府では社会の統合、社会の秩序維持という政府の責任が果たせなくなるということで、出て来たのが一九世紀のドイツの財政学です。

ドイツ財政学は一九世紀のイギリスのような市民社会の時代から、社会国家の時代に移ったのだから、鎮圧主義から予防主義、つまり社会福祉サービスとか、社会政策的な政策を打って秩序の混乱を予防するというのをやらないと、秩序の維持ができなくなると主張しました。

このようにドイツ財政学的政府機能を大きくしようとしたわけなのですね。

第二次世界大戦後、世界の先進諸国は、福祉国家を目指します。つまり暴力機能による秩序維持だけではなくて、社会の共同事業として福祉サービスや教育をやっていくことで社会的統合をしようとしたわけです。

このように第二次世界大戦後、先進諸国は福祉や教育など対人社会サービスをするわけですから、公共サービスに従事する公務員が増えるわけですね。

第二次世界大戦の前ですと、日本の公務員の比率もOECD平均5%ぐらいでしたが、現在ではOECD平均が一八%なのに六%にとどまっています。

日本では何度か国会でもそういう言葉が飛び交ったはずですが、土木事業国家と言われているように福祉サービスをしないで、公共事業で統合を図ろうとしたので、公務員の数が少ないのです。

公共事業の場合は、公務員を必要としません。政府はムダが多いというとき、不必要なダムとか、農道空港とか、その公共事業をあげる。返す刀で、だから公務員はいらないから、公共サービスを、公務員の数減らせというのですね。

ムダな公務員を切ってもらってもかまわないのですが、本来福祉のサービス、特に老人のエルダーケアとか、子どもたちのチャイルドケアに従事している公務員は、日本の場合にはヨーロッパに比べたら皆無だと言っていいくらいしかないのです。

つまり、福祉サービスの恩恵、教育サービスの恩恵を受けている人々が少ないわけですから、それは有難みがない。そうすると、政府はムダですなと言うのに、イエスと言ってしまいます。

税負担関係ない政府の大小

横路 小さな政府、大きな政府というとき、税金の負担はどうなるのでしょうか。

神野 小さな政府なら税負担が軽く、大きな政府なら税負担が重いというわけでありませんが、例えば第二次世界大戦前の日本を見ていただければわかりますが、小さな政府ですけれども暴力機構だけで国内の統治をしようとするれば、その暴力機構を肥大化しなければならなくなってくるから、結果として重税国家になる。

しかも、自分たちの生活を支えてくれるところにお金が回っていかないために、負担感が非常に高まるということになります。

日本では現在、財政に無駄があるといわれていますけれども、何が無駄な公共サービスで、何が必要な公共サービスなのか、明確に切り分けて議論していかなければなりません。

子供たちの保育も、お年寄りの養老だって、市場に任せればできるのではないかと言う人がいますが、

それできます。しかし市場に任せるということは、市場は購買力に応じて財、サービスを配るということですから、結局お金持ちはそのサービスをたくさん享受することができるけれども、貧しい人々は育児も養老もサービスを楽しむことはできないことになります。

一方、市場に任せないとすると、そういったサービスは公共部門が必要に応じていますから、貧しかろうか豊かであろうか、無関係なのです。社会の構成員のすべてに必要なに応じて配る。どちらを選択するかということだと思ふのです。

日本の場合は、中途半端、所得制限を非常に厳しくして、ごく貧しい人々に福祉サービスを当てるようにするだけで、北欧諸国のように福祉がすべての社会の構成員にユニバーサルに配分されていないのですね。

特に中間層には公共サービスが配分されていないので、負担を拒否される。結果として、この中間層は公共サービスで生活が支えられないために、下の方に分解されていく、というような悲劇が日本で生じているのではないのでしょうか。

官から民へのゴマカシを明らかに

横路 政府の、小泉さんの言う小さな政府、自己責任というのは、要するに中央政府の負担は軽くして、その代わり地方自治体と個人の負担は増えていくことになります。結局、その負担に耐えられる人、耐えられる自治体はいいけど、耐えられないところは本当にそれでは生きていけないというようなことになるわけです。

官から民へという議論もありましたが、あの場合の民というのは民間企業の意味で、市民の民ではないと思うんです。民間企業がやればさっき先生がおっしゃった通りなんでもやれるわけで、ほとんどやれないことというのはあまりないんだらうと思ふのです。

ニュージーランドでは、救急自動車とか消防車とか、消防事業も全部民営化されています。例えば家族で誰か倒れたから来てくれと言うと、いくらかかりますけどいいですかと聞かれるそうです。それにOKを出さないと救急車は来ない。火事の場合はそんなこと聞かないで飛んでくるそうですが、あとで費用請求される。税金を払っていてもなおかつそういう社会になっているわけです。

人というのは、生まれてから生きていく中で、個人でいくら努力してもできないことはあるわけですから、救急車とか消防といった公的なサービスはどうしても必要だと思ふます。

今、医療制度改革を含めていろんな制度改革が行われています。この間の障害者自立支援法という障害者に関する法律は、ヨーロッパでは全部税金でやっているサービスを、日本ではサービスの一部を自己負担するという法律で障害者の反対を押し切って制定をしてしまった。

どこから小さい、大きい政府なのか。それから官から民への誤魔化をもっとはっきりしなければいけないんだらうと思ふます。

先生が宮本先生と書かれた『公務労働』という本を読ませていただいたんですが、やっぱり公という概念をどう作るかということですね。本来、公のところを私物化されたのでは、これは本当にそのサービスを受けられない人がたくさん増えてくる。それでは社会を維持できないのではないかと思います。ただその公という概念は、必ずしも日本ではあまりはっきりしていないと思ふますが、そのへんはいかがお考えでしょうか。

名前は公用車でも官僚用

神野 公とは、社会の構成員の誰をも排除しないことをいいます。浜下教授の言葉でいうと、中国で公用電話といえば、誰もが使う電話のことを言う。日本で公用車というと、官僚が使う車のことを言う。このように、公が官と一体化されてしまっている。

日本では、公が誰もが排除されない領域だと認識されていない、公が官に支配されるのであれば、民主主義で公に取り戻さなければなりません。

私の財政学の教科書に書いておいたのですが、公園というのはゲートの思想に基づいている。ゲートは封建領主や一部の貴族が独占している美しい庭園をすべての社会の構成員に開放しようというって公園というのを主張したわけです。ですから、美術館もすべての社会構成員に美術を開放する。

先日、私のところに日本のスウェーデン大使館から、スウェーデン政府が力を入れている政策のセミナーをやるということで、招待状をいただきました。

そのテーマは、病院とアートです。なぜ病院とアートかと言うと、病院というのは病める者たちがい

るところなのだけれども、その病める者たちはその病院で肉体的な痛みだけではなくて、心の痛み、それから社会の痛みを癒されなければならない。

癒しにどう対応するのか

横路 心の痛み、社会の痛みを癒すということの意味をもう少し説明して下さい。

神野 癒すということに一番効果があるのは芸術である。病院の建設費の一定割合を芸術に使わなければならないと、ハード面で義務付けているし、ソフト面でもアーティストは病院で芸術活動を行われなければならない。それから患者たちに芸術に参加させるということを保障しなければならない、というふうに考えていると言うのです。

現在ではノーマライゼーションやクオリティ・オブ・ライフが進行し、そうした芸術で飾られた病院でも必要なときだけ入るものとされています。一昔前までのスウェーデン人は、病院のベッドの上で息を引き取ったけれども、今のスウェーデン人は自宅のベッドの上で息を引き取る。在宅医療病棟が整備され、生活の場で息が引取れるようなサービスを提供しているという。

しかし、その前提として病院も完備している。しかも芸術に飾られて、人間らしい生活ができる病院がある。

そういう政策を行っている国に、日本は国際競争力で負けているわけです。世界経済フォーラムの国際競争力ランキングによると、日本は去年の9位から12位に落ち、スウェーデンの国際競争力は世界3位です。

問われないでいる本質的問題点

横路 すべての問題が財政赤字の話になってしまっています。教育公務員の給料が高いから削るという話になってしまって、日本の教育をどうするのか、そのための教師の質を高めるにはどうするのか、いい人材をどう集めるのかという、視点にならないのです。

神野 本質的な問題点を問わなくなってきたんですね。右肩上がりの成長の時代は終わった。成長を志向する時代は終わったと言うならば、成長志向から使命志向に改めなければならないはずですが。しかし、成長の時代は終わったと言いながら、依然として成長志向なのではないかと思います。

例えば病院の本当の使命は何なのだろうか、大学の使命は何だろうかということを考えるのではなくて、ますます成長志向になっているのです。

横路 北欧諸国は国民負担率で言うと日本の倍以上の負担ですよ。それで国際競争力はフィンランドにしてもスウェーデンにしてもデンマークにしても非常に強い。

日本では、いろんな議論の中に必ず出てくるのは、今の国際的な競争力の時代に負担をやっばり軽くしないと国際競争力に勝てないというものです。だから国民の負担率も抑えていくんだという議論があって、それがまだ大きい力を持っていると思うんです。

現実に差が出てきます。例えば日本は、先ほどの指標で言うと小さな政府となりますが、その代わり財政赤字が巨大です。

スウェーデンは、ある意味では大きい政府ですが、財政は黒字になっている、というような点ですね。

この原因は、社会のいろんな構造にあると思います。日本の場合はサービス経済化に対応するような仕組みにまだ税制などが代わっていませんから、多分国家の財政支出を見ると、北欧諸国と相当違うと思うんです。

その負担が高いのに競争力がなぜ強いのかということころは、いかがでしょうか。

人件費はコストか否か

神野 経済学者の高橋律夫の『虚妄の成果主義』という本の中で、人件費をコストと考えずに、人的な投資だと思えと言っているのです。

日本はこうした人材投資を減らそうと言っているわけですから、新しい仕事とか、新しい工夫が出てこようがないわけですね。

国際競争力をつけるには、機械設備つまり資本と土地ということになるわけですが、資本と土地とい

うのは国際競争力なんか持ちません。常識的に考えても、国際競争力を持つようになるのには土地を耕し、機械を操る人間です。人間いかんが国際競争力を制するという事は、常識で考えればわかる。

国際競争力をどう高めるか

横路 北欧諸国では国際競争力が強いのですが、その原因というか、秘密はどこにあるとお考えですか。

神野 北欧諸国が国際競争力に強い秘密は、人間の能力が高いということです。それは特に問題解決能力、単に訓練で身に付くような能力ではなくて、ホワイ（WHY）、どうしてこうなるのということを問うて、問題を解決できるような能力が非常に高いと思います。

日本の場合には読み、書き、そろばん能力はそう落ちてはいないですね。つまり、ハウツウは、非常に日本は得意なのだけれども、ホワイを問うてなかった。

教育もハウツウの教育をやってきたのですが、それは高度成長期、あるいはこれまでの工業化社会というか、一つのレールが敷いてあるときには、ハウツウだけ問うてもよかった。けれども、これから次の新しい社会を作ると言ったときは、何もモデルがないと、なぜこうなるのだらうという、ホワイを問う能力が問われたのです。そこが教育の転換ができていなくて、勉強というのは無理するという意味ですが、学ぶよりも勉強だと思っていた。

それが人的な能力の形成に失敗をした理由です。それは学校教育だけではなくて、企業のあり方にも言えることです。スウェーデンではサンエンスパークとか、政府主導でさまざまな新たな技術開発に政府が取り組んでいるわけですね。

学校教育、成人教育、職業教育、それから企業内で行われているさまざまな教育と、社会全体が人間を再生産し、人間の能力を磨いていくという全ての仕組みで日本は衰え始めたということではないかと思えます。

それが国際競争力の劣化に表れたと思います。なぜなら、日本のやっていることは、なるべく人間の能力を發揮しないような仕事を作って、そこに人間的な能力を必要としない人をいかに安く使うかということしか考えていないからです。

横路 O E C Dの加盟国の中で教育投資というのは、日本は最低ですね。

神野 そうです。北欧の二分の一です。

教育、社会保障をどうするのか

横路 だから問題は、教育と社会保障というところなのですね。

このごろいろんな調査で、例えば厚生労働省のものを見ますと、やっぱり社会保障、社会福祉投資の方が、公共投資よりも産業の波及力や雇用の吸収力も、むしろそっちの方が高いというような数字が出て来ています。

神野 それは産業構造が変わってくると、昔のような重厚長大でなくなれば、ますますそうなりますね。

横路 日本社会は本当にこのままでいったらどうなるのか。やはり経済や社会のあり方とか、人の暮らし方とか、考えていかなければなりません。

例えば、サラリーマンとして働き、就学前の子供がいる家庭の父親が午後の一時から毎晩朝の三時まで帰っている割合を見てみますと。

関東は二二%でサラリーマンの五人に一人が一時から午前三時の間に帰ってきている。多分家族と一緒に食事を食べる機会はないでしょう。

神野 ファミリーというのは、食事を同じくする者という意味なのですね。だから、ローマ時代の奴隷にも食事を家族とする権利が認められていたのですが、日本では認められていない。

家に帰って来たお父さんと食事をして、子供と会話をしてあげれば子供の非行が防げたのに、そのときでもお父さんは仕事の事を考えているというパターンですよ。

横路 フィンランドだったら、先生も四時には家には帰って来て、毎晩家で食事もちろん一緒にして、父親は子供に本を読んでやっている。

よく今仕事と生活の両立とか、仕事と家庭の両立とか言いますがけれども、そういう政策を日本でも、やればできるわけです。長時間労働を抑えて、不払い企業はどんどん摘発すればいいと思うのです。

このごろ経団連がダメになったと思いますね。今年民主党と話し合いがあったとき厚生労働担当だったのですが、向こうから出て来た要求は何かというと、労使間で話をしているものを、労働基準監督署が入ってきて、不払い残業だと騒ぎ回るのは止めてもらいたいという話の一つでした。

それから障害者の法定雇用率を上げるという話があるが、そういう話はよく経済状況を見極めてからやってもらいたいという話が出て来ました。あまりにも短期的な自分勝手な話ばかりで世の中のこと全然考えてないのではないかと思ってしまいました。

問われる経営者の社会的責任

神野 人間の生活を中心に考えてない。人間の社会で多くの人々が人間的に生活していくために何が必要か。市場もそのためにあるはずなのに。逆になってしまっているわけですね。

横路 以前でしたら、従業員とその従業員の家族の生活を守るのが経営者の責任であるとか、いかに税金を納めるか、国家のために役に立つということを言う経営者はいました。しかし、今の竹中さんの周りにいる経営者は、税金は払いたくない、社会保障の負担はしたくない、従業員の家族の生活は、そんなことは従業員が考えろ、俺は金を手にするよと、こんな感じですね。

神野 優秀な経営者というのは、本来その会社の従業員、その会社のために働いている従業員の生活というか、賃金をいかに上げるのかを考えている。大量にものを生産しなければならない、そのために単純労働にして、流れ作業にして、単純労働にするんだけれども、それによって生産が上がって賃金が高くなります。

ところがそれが高くなってみると、そういう単純労働だと嫌気が差して、限界が来たというのが現在の状況なのです。

そこを乗り越えようと言っているときなので、より人間的な労働にするにはどうしたらいいのかということを考えなければいけないときですが、皮肉を言えば、もう一回貧しくしたらいいのではないか。そういうふうになれば単純労働でも我慢して働くようになるでも考えているのでしょうか。

国民の声をどう政治に生かすのか

横路 今度また労働契約法という法律が次の通常国会で出てきますが、年収四〇〇万以上のサラリーマンには労働基準法を適用しないというものです。また、今でさえ長時間労働なのにさらに長時間労働にするということです。何を考えているのでしょうか。

神野 公務員を減らしたり、規制を緩和するということの裏側では、働く者たちが獲得してきた社会保障や労働市場での権利を奪われることが、進行しているという事実を見抜かなければなりません。

横路 そうですね。一八世紀の資本主義が起こった後の状態みたい本当になりかねない。われわれも政治活動を長くやってきて、一体何やってきたのか絶望的になることもあります。日本社会もこうなってしまって、これからの日本の社会というのは、大変です。

一体誰が本当に国民の声を聞いて、それを政治に生かしていくのか、私たちの責任は重大です。

神野 特に、与党でも歯止めをする人がいなくなって、危険ですね。

横路 ほんとそうです。ハーメルンの笛吹きみたいなもので、小泉さんの笛に踊らされて、みんな国民こぞってどこに向かって走っていったらいいのか。

神野 一歩立ち止まって、冷静に考えようと言ったらおこられちゃう。

横路 後藤田さんは、常識的なことを言われていたのですが、それがものすごくいい役目をしていたと思います。ああいう人もいなくなりましたからね。

神野 この間、村山内閣のときに経企庁の長官をやられた宮崎さんの『証言戦後日本経済』を読んでいたのです。小泉政権で改革をやったら良くなりますというだけで、どう良くなるのかわからない。そこで「景気をどうする」と尋ねると、「改革は反対か」と言う。そういう言い方は、おかしですねと書いてありました。

横路 そうですね。民主主義にとって大切なことは、いろんな考え方をぶつけて議論するということです。議論なしの一色の社会は困ります、危険でさえあります。私も多めに議論をしていきたいと思いません。今日はありがとうございました。

神野 ありがとうございました。